

What's HERI?

財 団 名	一般財団法人 ひょうご経済研究所
所 在 地	〒650-0015 神戸市中央区多聞通 2 丁目 1-2 大森・みなとビル 5 階 TEL078-360-1871
設 立	1983年（昭和58年）3月18日
基本財産	4億円
沿 革	旧兵庫相互銀行の創業70周年記念事業の一環として、設立。
目 的	兵庫県における経済・産業・企業経営及び地域開発・地域づくりに関する調査研究を行い、その成果を公開するとともに、県内産業等の振興のための諸事業を行い、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
理 事 長	服部 博明
事 業	1. 国内外の経済、産業、企業経営及び地域開発・地域づくりに関する調査研究 及び情報の収集並びに公開 2. 機関誌等の出版物の発行 3. 企業経営等に関する相談業務 4. 講演会・研修会の開催、他誌への寄稿 5. 助成事業、他 6. その他目的を達成するために必要な事業
関 連 機 関	株式会社 みなと銀行
業 務 経 歴	

▼調査・受託等

2017 年度	・兵庫県内中小企業の景況調査（株みなと銀行受託業務） ・学術研究助成成果フォローアップ調査事業（(公財)ひょうご科学技術協会受託業務）
2016 年度	・兵庫県内中小企業の景況調査（株みなと銀行受託業務）
2015 年度	・兵庫県内中小企業の景況調査（株みなと銀行受託業務） ・神戸ファッション・産業規模調査（(公財)神戸ファッション協会受託業務） ・第5回神戸マラソン経済波及効果（神戸マラソン実行委員会受託業務） ・神戸市プレミアム付商品券の経済波及効果（みなとコンサルティング(株)受託業務） ・姫路市プレミアム付商品券の経済波及効果（みなとコンサルティング(株)受託業務） ・尼崎市プレミアム付商品券の経済波及効果（株JTB 西日本受託業務）
2014 年度	・兵庫県内中小企業の景況調査（株みなと銀行受託業務） ・第4回神戸マラソン経済波及効果（神戸マラソン実行委員会受託業務）
2013 年度	・兵庫県内中小企業の景況調査（株みなと銀行受託業務） ・神戸ファッション・産業規模調査（(公財)神戸ファッション協会受託業務） ・第3回神戸マラソン経済波及効果（神戸マラソン実行委員会受託業務）
2012 年度	・兵庫県内中小企業の景況調査（株みなと銀行受託業務） ・学術研究助成成果フォローアップ調査事業（(公財)ひょうご科学技術協会受託業務） ・第2回神戸マラソンの経済波及効果を高めるための提言

(神戸マラソン実行委員会受託業務)

・第2回神戸マラソン経済波及効果 (神戸マラソン実行委員会受託業務)

2011 年度

・兵庫県内中小企業の景況調査 (株みなと銀行受託業務)

・JAPAN ブランド育成支援事業(戦略策定支援事業)に係る調査報告書

(新播州織企画受託業務)

2010 年度

・景況調査に係る業務 (株みなと銀行受託業務)

・次期経済・雇用プログラム策定に係る調査研究業務 (兵庫県産業労働部受託業務)

・淡路花博 2010「花みどりフェア」の経済波及効果の推計

2008 年度

・神戸ファッション・産業規模調査 (財神戸ファッション協会受託業務)

・姫路菓子博 2008 経済波及効果調査

(第25回全国菓子大博覧会・兵庫 兵庫県実行委員会受託業務)

2007 年度

・学術研究助成成果フォローアップ調査事業 (財ひょうご科学技術協会)

2006 年度

・震災クライシス・マネジメントとその実践 - 阪神・淡路大震災の教訓から - 発行

・のじぎく兵庫国体の経済波及効果の推計

・講義テーマ「地域経済産業論」(神戸大学経済学部 18 年度前期非常勤講師派遣)

2005 年度

・神戸ファッション・産業規模調査 (財神戸ファッション協会受託業務)

2004 年度

・兵庫県・大阪府における地価動向と企業経営における減損会計の影響に関する調査

(株みなと地所受託業務)

・官民連携 ICT 基盤を活用した都市型広域行政に関する調査研究

(総合研究開発機構(NIRA)特定研究助成) (財関西情報・産業活性化センターと共同研究)

2003 年度

・「企業金融の情報化の現状と今後の展望に関する調査研究」のヒヤリング部分

(株ABM 受託業務)

2002 年度

・神戸ファッション・産業規模調査 (財神戸ファッション協会受託業務)

・駒ヶ林駅南地区集客施設用地借受人募集に係るアドバイザー業務 (神戸市受託業務)

2001 年度

・森のゼロエミッションによる循環型社会構築に向けて

(総合研究開発機構(NIRA)助成研究)

・マリンピア神戸フィッシャリーナ施設整備等事業に係る PFI アドバイザー業務 II

(神戸市受託業務)

・ローカル国道沿線の課題別エコツーリズム・マップ作成とその経済効果による地域振興策

(共同研究、T.TAT 地域連携軸推進連絡会議受託業務)

▼出版物等

・季刊「ひょうご経済」 (年4回発行) 1983年～

・ひょうご経済 別冊「Asia Business Compass」(年2回発行) 2014年～

・「兵庫県企業要覧」 (年1回発行) 1985年～2001年

・「経済特報」 (年4回発行) 1983年～1999年

・「チャート&テーブル」(年2回発行) 1985年～1998年